

令和4年度 一般会計補正予算(第9号補正)(案)【概要】

1. 各会計の補正状況

(1) 補正予算額

(千円)

会計区分	補正前額	今回補正額	補正後額
一般会計	77,472,412	499,198	77,971,610
国民健康保険特別会計	16,705,742	3,000	16,708,742
土地区画整理事業特別会計	2,203,123	0	2,203,123
介護保険特別会計	15,930,507	1,600	15,932,107
後期高齢者医療特別会計	4,883,986	0	4,883,986
市立病院事業会計	10,422,919	0	10,422,919
下水道事業会計	6,046,233	11,354※	6,057,587
合 計	133,664,922	515,152	134,180,074

※下水道事業会計は第1号補正(11,145千円)と第2号補正(209千円)の合計

(2) 主な補正内容

会計区分	主な内容
一般会計 (9号補正)	①原油価格・物価高騰への対応 ・民間保育所等に対する支援金の支給 ・光熱費不足見込分の増額 ②新型コロナウイルス感染症対応 ・GIGAスクール構想の拡充 ・建築確認申請関連書類の電子化 ・永年文書の電子化 ほか ③その他、緊急性・必要性の高い事業 ・程久保川改修工事 ・小学校学級増への対応 ・人件費の増額(東京都人事委員会勧告を受けた対応) ほか
国保特会 (2号補正)	①傷病手当金不足分の増額
介護特会 (2号補正)	①第1号被保険者保険料還付金不足分の増額
下水会計 (1・2号補正)	①人件費の増額(東京都人事委員会勧告を受けた対応)【1号補正】 ②電気料不足分の増額【2号補正】

2. 一般会計の補正内容

(1) 歳入予算

(千円)

予算科目	今回補正額	補正後額	主な内容※今回補正額	
国庫支出金	27,909	17,677,828	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	26,182
			② 児童入所施設措置費等(助産施設)	1,081
			③ 障害児相談支援給付費	646
都支出金	55,770	10,432,990	① 保育所等物価高騰緊急対策事業	32,092
			② 生活保護費(過年度分)	11,505
			③ 小規模土地改良事業	9,750
			その他	2,423
財産収入	16,111	129,290	① 土地売払収入	16,111
寄附金	5,390	23,436	① 一般寄附金(ふるさと納税)	4,455
			② 指定寄附金(福祉)	635
			③ 指定寄附金(ウクライナ支援)	300
繰入金	386,774	2,991,132	① 財政調整基金繰入金	386,774
諸収入	7,244	1,016,137	① 保育士等キャリアアップ補助金返還金(過年度分)	7,020
			その他	224
合計	499,198	-	-	

(2) 歳出予算

原油価格・物価高騰対策事業 ※小計 226,116千円

民生費・教育費	民間保育園等への支援金交付	94,886千円
	原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育園等(民間保育所、認証保育所、民間幼稚園、認可外保育施設、一時保育施設など)を支援するため、支援金を交付するもの。	

商工費	商店会等街路灯電気料補助金の増額	100千円
	商店会等が維持管理している街路灯の電気料について、一部を補助しているが、電気料の高騰により商店会の電気料負担が増えており、予算を超える交付申請が見込まれるため、予算を増額し対応するもの。	

-	市施設の光熱水費不足見込額の増額	131,130千円
	市内の施設において、原油高の影響から電気料、ガス代などの光熱水費について不足が見込まれることから、増額をおこなうもの。 ※補正額は各施設における予算額の合計	

新型コロナウイルス感染症対策事業

※小計 133,545千円(記載のない事業含む)

総務費	永年保存文書の電子化	22,000千円
	職員のテレワークの推進および接触機会低減を図るため、永年保存文書を電子化し、各端末から閲覧できるようにするもの。	

総務費	外国人向けパンフレット等の翻訳	3,893千円
	市内在住外国人向けの各種申請書やパンフレットを多言語化し、問い合わせのための窓口来訪機会の低減や窓口滞在時間の短縮を図るもの。	

民生費	封入封かん機の導入	2,864千円
	コロナ対応により市民などへ郵送物を送る機会が増加していることから、業務を効率化するとともに、職員の接触機会低減を図るため、印刷物を自動で封筒に封入・封かんする機器を導入するもの。	

土木費	建築確認申請関連書類の電子化	51,688千円
	建築指導課における確認申請等の審査業務、定期報告業務、建築計画概要書閲覧および証明書発行業務の三つの業務のデジタル化に先立ち、建築計画概要書を電子化し、事業者の来庁機会の低減を図るもの。	

土木費	境界確定図の電子データ変換	21,857千円
	窓口業務のDX化に伴いWEB公開を行うため、専用システムでしか運用できない昭和58年度から平成20年度に作成した境界確定図の電子データを汎用化のため変換するもの。	

教育費	GIGAスクール構想の拡充	20,000千円
	GIGAスクール構想をさらに拡充し、端末を持ち帰るためのACアダプタ等を購入するもの。	

その他の事業

※小計 139,537千円(記載のない事業含む)

総務費	会計年度任用職員の健康診断の拡充	5,624千円
	労働基準法上対象外の会計年度任用職員に対し、健康診断を実施するもの。	

土木費	日野用水堰頭首工の復旧工事(進入路の追加)	15,000千円
	令和元年度台風19号で破損した多摩川固定堰について、河川管理者である国土交通省との協議を踏まえ、進入路を含む仮設工事を追加する必要があることからこれに対応するもの。	

土木費	程久保川改修工事の実施	19,500千円
	程久保川の安全確保のため実施する改修工事について、設計が完了するとともに、周辺市民との調整が進捗したことから、着手するもの。	

教育費	学級増への対応	23,884千円
	最新の児童数推計により、次年度に普通教室の数に不足が見込まれることから、修繕により対応するもの。	

-	人事委員会勧告の反映等、人件費の調整	36,961千円
	東京都人事委員会より給与について勧告が出されたことを受け、金額を反映するほか、人事異動等に伴う各経費の増減の調整をおこなうもの。 【勧告内容】 勤勉手当+0.1か月、若年層の給料月額を増額	